

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第28期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【縦覧に供する場所】 ネクストウェア株式会社本社
(大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号)

ネクストウェア株式会社東京オフィス
(東京都港区南麻布五丁目2番32号)

ネクストウェア株式会社名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目12番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,043,404	2,767,031	2,962,513	2,691,168	2,592,760
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,660	163,604	57,261	28,129	32,522
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	55,385	267,145	50,920	7,233	12,701
包括利益 (千円)	30,633	263,972	34,172	4,985	12,707
純資産額 (千円)	453,034	189,062	573,411	681,896	894,780
総資産額 (千円)	1,556,398	1,381,977	1,419,799	1,424,020	1,505,701
1株当たり純資産額 (円)	41.41	20.08	51.51	58.55	71.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.12	29.49	4.77	0.65	1.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				0.65	
自己資本比率 (%)	24.1	13.5	40.4	47.6	59.4
自己資本利益率 (%)	13.92	95.15	13.39	1.16	1.61
株価収益率 (倍)			38.98	360.02	371.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,349	119,584	35,953	56,562	109,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,003	88,714	24,961	12,857	18,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,219	34,340	45,695	54,567	31,312
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	325,744	329,214	435,825	534,097	656,340
従業員数 (名)	280	280	253	230	218

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 第24期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	2,072,434	1,869,073	2,022,502	1,725,568	1,606,355
経常利益又は 経常損失()	(千円)	129,578	92,247	5,286	61,630	37,329
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	122,813	179,595	28,730	45,756	50,626
資本金	(千円)	958,039	983,039	1,159,127	1,209,127	1,310,965
発行済株式総数	(株)	9,607,000	9,878,739	11,697,260	12,151,804	13,015,222
純資産額	(千円)	298,963	176,473	538,632	594,128	844,937
総資産額	(千円)	1,423,203	1,279,852	1,266,702	1,262,354	1,373,226
1株当たり純資産額	(円)	33.06	18.73	48.38	50.97	67.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	13.58	19.83	2.69	4.09	4.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.0	13.6	42.5	46.8	61.5
自己資本利益率	(%)	34.50	75.87	8.06	8.10	7.05
株価収益率	(倍)			69.08		93.20
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	218	209	185	169	154

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 第24期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第24期、第25期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年8月	事務オートメーション「経費・出張精算キット for PCA 会計」の販売を開始
平成22年7月	株式会社システムシンクが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入
平成24年7月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2012」の販売を開始
平成24年9月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」の販売を開始
平成25年8月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」がソフトウェア品質認証(PSQ認証制度)を取得
平成26年7月	ネクストキャディックス株式会社を完全子会社化(現連結子会社)
平成27年3月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成27年5月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2015」の販売を開始
平成27年9月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社セールスフォース・ドットコムとOEMパートナー契約を締結
平成27年9月	株式会社システムシンクがAPNコンサルティングパートナーに登録
平成28年1月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社オークニーからデジタル地図システムの基盤事業を譲受
平成28年6月	ネクストキャディックス株式会社がNTT空間情報株式会社と再販委託契約を締結し、NTT空間情報株式会社のデジタル地図「GEOSPACE」の販売開始
平成29年2月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成29年6月	株式会社NTTデータと代理店契約を締結し、NTTグループの純国産RPA製品「WinActor」の販売開始
平成29年6月	ブロックチェーン技術開発のシピラ株式会社と資本業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。

また、IoTを含めた急速な技術進展に伴う顧客システムのクラウド化に向けて最適な環境を提供できるようクラウドサービス事業者として技術力・サービス力の強化を目指しております。

徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システムは、高い市場占有率を維持しております。

また、これまでに蓄積した技術の応用として、デジタル地図サービス事業へ参入し、さらには、米国セールスフォース・ドットコム社との提携により、クラウド対応業務システムを販売しております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに気象情報・土砂災害情報等の防災関連システムを構築し提供しております。創業以来40年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2	東京都港区	68,000	ケーブルテレビ・FTTH等の伝 送路管理システムの開発・販 売並びに運用支援	100.0	役員の兼任2名
(株)システムシンク (注)1, 2	東京都港区	32,000	気象情報・土砂災害情報等の 防災関連システムの設計・開 発並びに運用支援	100.0	役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ネクストキャディッ クス(株)	(株)システムシンク
売上高	707,878千円	372,584千円
経常利益	71,481 "	22,612 "
当期純利益	45,932 "	13,478 "
純資産額	156,527 "	117,269 "
総資産額	373,403 "	189,635 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	218
合計	218

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154	41.2	13.6	3,926

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	154
合計	154

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自らの能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によってお客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

このソリューションビジネスを推進するため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の推進、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ビッグデータやAI・IoTの活用が急速に拡大するなか、企業のIT投資の目的は、コスト削減重視から自社の競争優位を確立するための情報戦略へと急速な勢いで推進しております。

このような状況下におきまして当社グループは、継続してお客様の企業価値を最大化するAI・IoT化サービスを提供するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

お客様のAI・IoT化投資に対する提案力の強化

高度に複雑化するお客様のニーズに応えるため、最先端技術を有する国内外のベンダーと提携するなど、お客様の潜在的なパフォーマンスを引出すための提案力を強化してまいります。

AI・IoT社会に追従する技術者の育成

高度な技法を柔軟に活用できるプロジェクトマネージャーや、堅牢な情報セキュリティに対応できる技術者の計画的な育成を行い、AI・IoTがもたらす高度情報化社会へとお客様をリードする技術者体制を構築してまいります。

内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能の集約によるコストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

一括請負契約による大規模な受託案件においては、お客様の都合により連結会計年度末に納期が集中する傾向にあります。したがって当社グループは、過去の実績を含め、売上高および利益が第4四半期に集中することになり、今後もこの傾向は継続すると考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと高い精度の見積書を提示するとともに、開発工程毎に段階的に契約を締結するなど、極力不採算プロジェクトの発生回避に努めております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても予期し得ない不具合の発生などにより見積りを上回るコストが発生するような場合には、プロジェクト採算性が悪化する可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響を有しております。当社グループは、豊田崇克に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何等かの理由により業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 優秀な人材の育成及び確保について

当社グループは、多様化する顧客ニーズに応えるため、高度な専門スキルを有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。そのため当社グループは、最新技術や専門分野のスキル教育を実施するなど計画的な技術者の育成に努めていますが、必要とする技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む顧客情報や機密情報等を複数管理していますが、これら情報資産の適切な管理に最大限の注意を払うとともに、情報管理の重要性を周知徹底するため全社員を対象とした研修を実施するなど、情報管理の強化に取り組んでおります。しかしながら万一情報漏洩が発生した場合は、当社グループの信用棄損に繋がるなど業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな技法等発明をした場合は積極的に特許を申請する方針ですが、必ずしも知的財産権として保護される保証はありません。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用したとしても効果的に防止することができない可能性があります。また、当社グループの技術・サービス等が、第三者の知的財産権を侵害することがないように細心の注意を払っておりますが、当社グループの技術が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟提起または損害賠償債務の支払義務によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 研究開発および先行投資について

当社グループが提供するサービスやソフトウェアは、研究開発に多大な費用を要することや先行してサーバーなど投資を行う場合があります。これら研究開発および先行投資は、予め徹底した調査分析に基づいて実施されますが、販売不振や不測の事態により事業化に至らない場合には、多額の費用計上や減損処理を伴うことから、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業業績の改善を背景に、企業のICT（情報通信分野）への投資意欲が高まっており、IoT環境の活用やセキュリティ対策需要など業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保とともに、新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを維持する当社連結子会社のネクストキャディックス株式会社におきましては、平成30年12月より開始される新4K8K衛星放送に向けた伝送路の整備など、旺盛な需要を背景にデジタル地図を活用した主力製品「Cadixシリーズ」の販売が堅調に推移しました。また河川監視や防災分野を主な事業とする当社連結子会社の株式会社システムシンクは、高度な解析技術を駆使した雨雲の追跡や3D表示など、最新の気象レーダーシステムの開発に取り組み、国内はもとよりフィリピンやミャンマーなど海外への導入を積極的に進めてまいりました。

当社におきましては、働き方改革が求められるなか、いずれの企業にも存在する膨大な定型のパソコン操作を、画像認証とAIによって自動化することができるRPA製品「WinActor」（注）の販売に注力いたしました。同製品を導入したことで業務効率を飛躍的に向上することができたと、多くの企業から高い評価をいただきました。また、電力や大手自動車メーカーに対して、機密情報のセキュリティを目的としたブロックチェーンによるPOC（Proof Of Concept：新しい理論や原理が実証可能であることを示す概念実証）を実施いたしました。これにより、機密情報を扱う企業や団体への新たなセキュリティ基盤の構築を一步前進させることができたと考えております。なお、このブロックチェーン技術は、顔認証システムの画像管理にも応用しております。

このような先端技術による製品開発は進展しましたが、開発には多くの技術者を必要としたため、主要顧客からの受注は維持したものの、新規顧客の受注が計画を下回ることになりました。また、当期に予定しておりました大規模システム開発の受注が、顧客事情により次年度（平成31年3月期）に延期することになりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,592百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益39百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益32百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は1,505百万円で、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。負債合計は610百万円で、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。純資産合計は894百万円で、前連結会計年度末に比べ212百万円増加しました。

(注) RPA製品「WinActor」

RPAとは、Robotic Process Automationの略称で、画像認証をベースとしたルールエンジン（業務上のルール）やAI（人工知能）によって、定型業務のパソコン操作を自動化する仕組みをいいます。

「WinActor」は、NTTグループによって開発された純国産のRPA製品で、当社は、国内初の契約代行会社として、NTTグループとともに販売を強化しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は656百万円となり、前連結会計年度末より122百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の収入となりました(前年同期は56百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純利益31百万円に、その他流動負債の増加額65百万円、売上債権の減少額65百万円、仕入債務の減少額57百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の増加額10百万円、法人税等の支払額24百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出となりました(前年同期は12百万円の支出)。これは、貸付金の回収による収入50百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、貸付けによる支出20百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の収入となりました(前年同期は54百万円の収入)。これは、株式の発行による収入160百万円、長期借入金の返済による支出87百万円、短期借入金の減少額30百万円等によります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,690,229	2,598,769	91,460	3.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	2,910,104	1,373,366	2,657,136	1,437,743	252,967	64,376

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,691,168	2,592,760	98,408	3.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び、収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況を踏まえ合理的と判断される入手可能な情報により、継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、ケーブルテレビ事業者向けにITサービスを提供する当社連結子会社のネクストキャディックスは、東京オリンピックに向けた伝送路の拡張など、旺盛なIT需要を背景に業績は好調に推移しました。また、防災関連システムを主力とする当社連結子会社のシステムシンクにおきましても、気象レーダシステムの受注など業績は堅調に推移しました。

一方当社におきましては、AIやブロックチェーンなど先端技術を応用した製品開発に多くの技術者を必要としたため、主要顧客からの受注は維持したものの、新規顧客からの受注が計画を下回ることとなりました。また、当期に予定しておりました大規模システムの受注が、次年度（平成31年3月期）に延期することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、計画値を下回る結果となりました。

	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	3,000	2,592	407	13.6
営業利益	50	39	10	20.2
経常利益	30	32	2	8.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	12	2	27.0

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,261百万円で、前連結会計年度に比べ87百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金が65百万円減少した一方、現金及び預金が122百万円、流動資産その他が13百万円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は244百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しております。これは主として、投資有価証券が19百万円増加した一方、長期貸付金が20百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は524百万円で、前連結会計年度に比べ23百万円減少しております。これは主として、流動負債その他が69百万円、未払法人税等が12百万円それぞれ増加した一方、買掛金が57百万円、短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は86百万円で、前連結会計年度に比べ107百万円減少しております。これは主として、長期借入金が69百万円、新株予約権付社債が40百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は894百万円で、前連結会計年度末に比べて212百万円増加しております。これは主として、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ101百万円増加したこと、利益剰余金が12百万円増加したことによります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、109百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は56百万円の獲得)。これは、税金等調整前当期純利益31百万円に、その他流動負債の増加額65百万円、売上債権の減少額65百万円、仕入債務の減少額57百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の増加額10百万円、法人税等の支払額24百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、18百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は12百万円の使用)。これは、貸付金の回収による収入50百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、貸付けによる支出20百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、31百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は54百万円の獲得)。これは、株式の発行による収入160百万円、長期借入金の返済による支出87百万円、短期借入金の減少額30百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ122百万円増加し、656百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、ソフトウェア受託開発や製品開発に係る労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び設備投資であります。

これらの資金需要は、自己資金のほか、金融機関からの借入や新株予約権付社債、新株予約権の発行により調達しております。

当社が平成29年2月21日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債および第9回新株予約権は、平成29年6月30日をもって全ての転換(行使)および権利行使が完了し、当連結会計年度において160百万円の資金を調達しました。

手許の運転資金につきましては、グループ各社の余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は656百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は24,766千円であり、その主なものは当社連結子会社のネクストキャディックス株式会社の自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システム「Cadixシリーズ」に係る投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)	
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)		合計(千円)
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	5,278	4,578	4,347	1,861	16,067	74
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	3,192	5,972			9,164	47
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	242	188		130	560	33

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 本社 26,099千円
 東京オフィス 23,523千円
 名古屋オフィス 7,066千円
 5. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	169	3,861	55,532	59,564	31
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		996		996	34

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 ネクストキャディックス(株) 23,663千円
 (株)システムシンク 15,243千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	9,510,930	9,607,000		958,039		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 2	271,739	9,878,739	25,000	983,039	25,000	25,000
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 3	1,818,521	11,697,260	176,088	1,159,127	176,088	201,088
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 4	454,544	12,151,804	50,000	1,209,127	50,000	251,088
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注) 5	863,418	13,015,222	101,838	1,310,965	101,837	352,925

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第8回新株予約権の権利行使による増加であります。
4. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
5. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第9回新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	22	33	13	4	5,086	5,162	
所有株式数(単元)		8,210	6,033	18,707	772	24	96,395	130,141	
所有株式数の割合(%)		6.31	4.64	14.37	0.59	0.02	74.07	100.00	

(注) 1. 自己株式564,400株は、「個人その他」に5,644単元含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,043,200	8.38
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	7.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	481,000	3.86
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	419,600	3.37
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	355,000	2.85
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	274,700	2.21
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	204,200	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.54
小島 剛 樹	東京都世田谷区	182,300	1.46
計		4,334,400	34.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,449,700	124,497	
単元未満株式	普通株式 1,122		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		124,497	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝 寺町4 - 3 - 11	564,400		564,400	4.34
計		564,400		564,400	4.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	564,400		564,400	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	38,250 281	360	305	391	550
最低(円)	9,000 125	129	120	134	202

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	432	366	401	538	470	449
最低(円)	304	312	317	340	360	353

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任)	(注)3	1,043,200
取締役 執行役員	経理財務 本部長	田 英 樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成27年1月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月 日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長管理本部長就任 当社取締役 副社長執行役員 経理財務本部長就任 当社取締役 執行役員 経理財務本部長兼グループ管理本部管掌就任 当社取締役 執行役員 経理財務本部長就任(現任)	(注)3	181,500
取締役 執行役員	営業統轄	市山 英治	昭和26年7月7日	昭和50年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年7月 平成27年1月 平成29年6月 平成30年4月 シャープ(株)入社 シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)代表取締役社長就任 シャープシステムプロダクト(株)代表取締役社長就任 シャープドキュメントシステム(株)代表取締役社長就任 シャープ(株)国内営業本部副本部長就任 (株)ブルーヴェンシステム取締役社長就任 エバーネットデータ(株)副会長就任 当社取締役 執行役員 営業統轄代理就任 当社取締役 執行役員 営業統轄就任(現任)	(注)3	
取締役 執行役員	営業副統轄 兼 社長室長	石垣 国典	昭和41年2月13日	昭和59年4月 平成2年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成30年4月 石垣製陶所入所 (株)キャディックス(現ネクストキャディックス(株))入社 同社取締役就任(現任) 同社取締役副社長 当社グループ管理本部長就任 当社取締役 執行役員 グループ管理本部長就任 当社取締役 執行役員 社長室長就任 当社取締役 執行役員 営業副統轄兼社長室長就任(現任)	(注)3	51,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	グループ管理 本部長 兼 内部監査室 長	馬 場 琴 美	昭和51年7月9日	平成9年5月 平成26年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 当社内部監査室長就任 当社執行役員 グループ管理本部長兼内部監査室長就任 当社取締役執行役員 グループ管理本部長兼内部監査室長就任(現任)	(注)3	
取締役		吉 田 紳 一	昭和38年6月2日	昭和60年4月 平成2年11月 平成7年12月 平成22年6月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月	㈱石井鐵工所入社 ㈱パーテックスシステム入社 ㈱キャディックス(現ネクストキャディックス㈱)入社 同社取締役就任 同社取締役営業本部長就任 同社取締役常務執行役員営業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,100
取締役		山 口 能 孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) ㈱OSK日本歌劇団代表取締役就任(現任)	(注)3	8,100
取締役		泉 秀 昭	昭和34年8月21日	平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エル・アンド・ジェイ法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2,500
常勤監査役		松 井 隆 佳	昭和39年7月24日	昭和63年4月 平成6年9月 平成6年11月 平成11年12月 平成15年7月 平成23年6月 平成27年6月	松井金網工業㈱入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任 当社常勤社外監査役就任(現任)	(注)4	3,600
監査役		腰 塚 弘	昭和22年5月13日	昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成27年6月	日本エス・イー㈱入社 関西日本エス・イー㈱(現ネクストウェア㈱)代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	46,100
監査役		細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月 平成21年7月 平成23年6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月退任) 近畿税理士会理事就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	8,000
計							1,345,800

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤原 秀雄	昭和9年2月20日	昭和29年4月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成12年6月 平成19年6月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (平成26年6月退任) (株)システムシンク社外監査役就任(平成26年6月退任)	12,100

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査担当者を任命し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの強化を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理方針を策定し、関係会社運営の適正化、効率化を図っております。

関係会社管理方針に基づいて、関係会社管理に関する規定を制定し、関係会社の運用を明確にしております。

関係会社全体に共通のものとして定めた行動指針により、当社グループにおける法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

(e) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(常勤1名)で構成されております。また、内部監査担当者は3名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査担当者が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。内部監査担当者は内部統制も担当し、会計監査人及び監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。また、金融商品取引法が定める「財務報告の適正性に関する内部統制報告制度」の内部統制も実施しており、その結果は取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査担当者は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏は平成30年3月末時点において、当社の株式2,500株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の松井隆佳氏は平成30年3月末時点において、当社の株式3,600株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏は平成30年3月末時点において、当社の株式8,000株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査担当者や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査担当者や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,096	72,096				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,720	3,720				1
社外役員	10,928	10,928				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 23,957千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はございません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)豆蔵ホールディングス	100	131	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	木田 稔	監査法人グラヴィタス	(注)
	藤本 良治		

(注) 監査継続年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 会計士試験合格者 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができることとする旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,200		17,500	
連結子会社				
計	17,200		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表 監査法人だいち

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 監査法人グラヴィタス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人グラヴィタス

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人だいち

(2) 異動の年月日

平成29年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人だいちは、平成29年6月29日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、監査法人グラヴィタスを新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 574,097	2 696,340
受取手形及び売掛金	523,560	458,426
商品及び製品	3,531	9,967
仕掛品	5,151	9,366
原材料及び貯蔵品	494	649
繰延税金資産	7,678	13,859
その他	59,029	72,699
流動資産合計	1,173,544	1,261,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,965	33,902
減価償却累計額	24,060	25,019
建物(純額)	7,904	8,882
その他	99,230	103,460
減価償却累計額	77,656	83,514
その他(純額)	21,573	19,945
有形固定資産合計	29,478	28,828
無形固定資産		
ソフトウェア	73,077	64,286
その他	3,962	3,918
無形固定資産合計	77,039	68,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,948	1 43,957
長期貸付金	30,450	10,450
差入保証金	74,045	74,774
繰延税金資産	3,216	3,529
その他	10,270	16,196
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	141,380	147,358
固定資産合計	247,899	244,391
繰延資産		
社債発行費	527	-
新株予約権発行費	2,049	-
繰延資産合計	2,577	-
資産合計	1,424,020	1,505,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,019	89,968
短期借入金	2 169,669	2 139,122
1年内返済予定の長期借入金	2 87,534	2 69,477
未払法人税等	12,859	25,693
その他	131,471	200,565
流動負債合計	548,553	524,826
固定負債		
長期借入金	2 132,186	2 62,709
新株予約権付社債	40,000	-
退職給付に係る負債	21,383	23,383
繰延税金負債	-	2
固定負債合計	193,569	86,094
負債合計	742,123	610,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,127	1,310,965
資本剰余金	275,724	377,562
利益剰余金	615,179	602,478
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	678,396	894,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6
その他の包括利益累計額合計	-	6
新株予約権	3,500	-
純資産合計	681,896	894,780
負債純資産合計	1,424,020	1,505,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,691,168	2,592,760
売上原価	1,957,892	1,818,779
売上総利益	733,276	773,980
販売費及び一般管理費	1, 2 700,573	1 734,078
営業利益	32,703	39,902
営業外収益		
受取利息	2,377	507
受取配当金	177	100
受取手数料	323	266
保険配当金	994	1,166
出資金清算分配金	1,216	-
貸倒引当金戻入額	615	-
その他	128	52
営業外収益合計	5,833	2,093
営業外費用		
支払利息	7,289	5,465
社債発行費償却	1,385	527
新株予約権発行費償却	73	2,049
支払保証料	996	1,034
その他	661	395
営業外費用合計	10,406	9,473
経常利益	28,129	32,522
特別利益		
投資有価証券売却益	4,369	-
特別利益合計	4,369	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,118
特別損失合計	-	1,118
税金等調整前当期純利益	32,499	31,404
法人税、住民税及び事業税	14,162	25,197
法人税等調整額	11,103	6,493
法人税等合計	25,265	18,703
当期純利益	7,233	12,701
親会社株主に帰属する当期純利益	7,233	12,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	7,233	12,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,247	6
その他の包括利益合計	2,247	6
包括利益	4,985	12,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,985	12,707

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,159,127	225,724	622,412	191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	50,000	50,000			100,000				100,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,233		7,233				7,233
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,247	2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	7,233	-	107,233	2,247	2,247	3,500	108,485
当期末残高	1,209,127	275,724	615,179	191,276	678,396	-	-	3,500	681,896

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,209,127	275,724	615,179	191,276	678,396	-	-	3,500	681,896
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	101,838	101,837			203,676				203,676
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,701		12,701				12,701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6	6	3,500	3,493
当期変動額合計	101,838	101,837	12,701	-	216,377	6	6	3,500	212,883
当期末残高	1,310,965	377,562	602,478	191,276	894,774	6	6	-	894,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,499	31,404
減価償却費	36,748	34,239
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,118
投資有価証券売却損益(は益)	4,369	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	811	-
受取利息及び受取配当金	2,554	607
支払利息	7,289	5,465
売上債権の増減額(は増加)	59,195	65,134
たな卸資産の増減額(は増加)	2,299	10,806
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,275	3,572
仕入債務の増減額(は減少)	34,600	57,051
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,491	65,631
その他	11,607	5,269
小計	88,543	138,223
利息及び配当金の受取額	2,489	736
利息の支払額	7,157	5,095
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,312	24,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,562	109,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	18,063	8,675
無形固定資産の取得による支出	27,040	12,659
貸付けによる支出	80,000	20,000
貸付金の回収による収入	77,480	50,000
投資有価証券の取得による支出	-	20,118
投資有価証券の売却による収入	7,322	-
その他	2,556	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,857	18,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,331	30,547
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	111,173	87,534
新株予約権付社債の発行による収入	138,086	-
株式の発行による収入	-	160,176
その他	4,015	10,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,567	31,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,272	122,242
現金及び現金同等物の期首残高	435,825	534,097
現金及び現金同等物の期末残高	1 534,097	1 656,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

その他の無形固定資産

定額法により償却を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年)にわたり、利息法により償却を行っております。

新株予約権発行費

権利行使期間(3年)にわたり、定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等が財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株予約権発行費償却」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,070千円は、「新株予約権発行費償却」73千円、「支払保証料」996千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	140,000千円	140,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	169,669千円	139,122千円
1年内返済予定の長期借入金	35,089千円	22,233千円
長期借入金	26,176千円	3,943千円
計	230,934千円	165,298千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	111,173千円	124,004千円
給料手当	260,808千円	264,247千円
退職給付費用	9,626千円	8,691千円
減価償却費	7,388千円	7,682千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,100千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,093千円	9千円
組替調整額	4,369千円	千円
税効果調整前	3,276千円	9千円
税効果額	1,028千円	2千円
その他有価証券評価差額金	2,247千円	6千円
その他の包括利益合計	2,247千円	6千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,697,260	454,544		12,151,804

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 454,544株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400			564,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式		636,356	454,544	181,812
	第9回新株予約権	普通株式		681,600		681,600
合計				1,317,956	454,544	863,412
						3,500

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第9回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,151,804	863,418		13,015,222

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 181,818株

新株予約権の権利行使による増加 681,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400			564,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	181,812		181,812	
	第9回新株予約権	普通株式	681,600		681,600	
合計			863,412		863,412	

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。
 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
 第9回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	574,097千円	696,340千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	40,000千円
現金及び現金同等物	534,097千円	656,340千円

2 重要な非資金取引の内容

社債の償還と引き換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	50,000千円	20,000千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	50,000 "	20,000 "
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	100,000千円	40,000千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の39.4%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	574,097	574,097	
(2)受取手形及び売掛金	523,560	523,560	
(3)長期貸付金	30,450		
貸倒引当金(*)	450		
	30,000	30,000	
資産計	1,127,658	1,127,658	
(1)買掛金	147,019	147,019	
(2)短期借入金	169,669	169,669	
(3)1年内返済予定の長期借入金	87,534	87,534	
(4)新株予約権付社債	40,000	39,999	0
(5)長期借入金	132,186	132,901	715
負債計	576,408	577,124	715

(*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

市場のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	24,948
差入保証金(*)	74,045

(*)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	573,594					
受取手形及び売掛金	523,560					
長期貸付金(*)	7,000	7,000	7,000	7,000	2,000	
合計	1,104,155	7,000	7,000	7,000	2,000	

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	169,669					
新株予約権付社債			40,000			
長期借入金	87,534	69,477	32,005	6,432	4,272	20,000
合計	257,203	69,477	72,005	6,432	4,272	20,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の42.2%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	696,340	696,340	
(2)受取手形及び売掛金	458,426	458,426	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	131	131	
(4)長期貸付金	10,450		
貸倒引当金(*)	450		
	10,000	10,000	
資産計	1,164,898	1,164,898	
(1)買掛金	89,968	89,968	
(2)短期借入金	139,122	139,122	
(3)1年内返済予定の長期借入金	69,477	69,477	
(4)長期借入金	62,709	62,793	84
負債計	361,276	361,361	84

(*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	43,825
差入保証金(*)	74,774

(*)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	695,976					
受取手形及び売掛金	458,426					
長期貸付金(*)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	1,156,402	2,000	2,000	2,000	2,000	

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	139,122					
長期借入金	69,477	32,005	6,432	4,272		20,000
合計	208,599	32,005	6,432	4,272		20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,322	4,369	
合計	7,322	4,369	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131	122	9
小計	131	122	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	131	122	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,118千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社1社は厚生年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。当社は併せて確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループは複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び連結子会社1社が加入していた「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、平成28年7月に厚生労働省より認可を受け、「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

当社グループの退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,379	千円
退職給付費用	5,997	"
退職給付の支払額	989	"
制度への拠出額	5,052	"
その他	49	"
退職給付に係る負債の期末残高	21,383	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,383	千円
年金資産		"
	21,383	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,383	"
退職給付に係る負債	21,383	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,383	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,997	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,949千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、20,778千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	297,648,651千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	262,551,466千円	715,710,918千円
差引額	35,097,185千円	21,440,681千円

(注) 日本ITソフトウェア企業年金基金については、平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（基準日：平成28年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.40%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金31,153,924千円及び当年度剰余金3,943,260千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54,419千円及び当年度剰余金21,495,100千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社は併せて確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は厚生年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,383	千円
退職給付費用	15,849	"
退職給付の支払額	125	"
制度への拠出額	13,724	"
その他		"
退職給付に係る負債の期末残高	23,383	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,383	千円
年金資産		"
	23,383	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,383	"
退職給付に係る負債	23,383	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,383	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 15,849 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,018千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、13,742千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

	日本ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	27,094,499千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	26,532,400千円	732,391,260千円
差引額	562,099千円	16,263,295千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:平成29年3月31日)

	日本ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.66%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の日本ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度剰余金562,099千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,770千円及び当年度剰余金16,292,065千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	138千円	137千円
未払事業税	4,449千円	4,790千円
商品評価損	18,796千円	18,654千円
投資有価証券評価損	19,427千円	19,771千円
事業整理損	12,540千円	12,540千円
税務上の繰越欠損金	226,390千円	221,628千円
その他	8,728千円	8,967千円
繰延税金資産小計	290,471千円	286,491千円
評価性引当額	279,576千円	269,044千円
繰延税金資産合計	10,894千円	17,447千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	58千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	2千円
繰延税金負債合計	- 千円	61千円
繰延税金資産の純額	10,894千円	17,386千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,678千円	13,859千円
固定資産 繰延税金資産	3,216千円	3,529千円
固定負債 繰延税金負債	- 千円	2千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.1%	21.0%
住民税均等割等	21.0%	17.4%
評価性引当金	16.3%	37.4%
税率変更による影響	0.8%	- %
過年度税金費用による影響	5.3%	7.0%
連結納税による影響	12.0%	53.6%
その他	1.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.7%	59.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 9.2 間接 10.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	28,230	-	-
							連結子会社ネクストキャディックス銀行借入に対する債務被保証(注2)	89,344	-	-
							連結子会社システムシンク銀行借入に対する債務被保証(注2)	18,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社取締役副社長執行役員	(被所有) 直接 1.6	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	20,176	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	(株)OSK日本歌劇団への資金の貸付	40,000	長期貸付金	30,000
							(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	491		
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接8.3	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	189,845	-	-
	アセットシステム(株)(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接1.9	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び取締役副社長執行役員田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.4 間接 9.5	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	14,657	-	-
							連結子会社ネクストキャディックス銀行借入に対する債務被保証(注2)	56,999	-	-
							連結子会社システムシンク銀行借入に対する債務被保証(注2)	12,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社取締役執行役員	(被所有) 直接 1.5	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	9,939	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	(株)OSK日本歌劇団への資金の貸付	20,000	-	-
							(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	390		
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接7.7	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	149,061	-	-
	アセットシステム(株)(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接1.8	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び取締役執行役員田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	58.55円	71.87円
1株当たり当期純利益	0.65円	1.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.65円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,233	12,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,233	12,701
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,069	12,254,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,762	
(うち第2回転換社債型新株予約権付社債(株))	(22,042)	()
(うち第9回新株予約権(株))	(3,720)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	681,896	894,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,500	
(うち新株予約権(千円))	(3,500)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,396	894,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,587,404	12,450,822

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回転換社債型新株予約権付社債 (注)	平成29年2月21日	40,000		0.0	無担保社債	平成32年2月21日

(注) 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
提出会社普通株式	無償	220	140,000	140,000	100	自平成29年2月22日 至平成32年2月21日	(*)

(*) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	169,669	139,122	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	87,534	69,477	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,186	62,709	0.89	平成31年4月1日～平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	389,389	271,308		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,005	6,432	4,272	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	584,238	1,279,349	1,864,641	2,592,760
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	21,384	5,405	41,956	31,404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	30,076	11,242	57,158	12,701
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.58	0.93	4.69	1.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.58	1.51	3.69	5.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 531,828	1 626,409
売掛金	2 272,532	264,481
商品	3,321	942
仕掛品	1,891	6,365
前渡金	2,303	1,994
前払費用	18,743	18,102
繰延税金資産	4,093	9,050
その他	2 38,832	2 55,468
流動資産合計	873,547	982,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,717	8,713
車両運搬具	6,518	4,347
器具備品	9,315	10,739
有形固定資産合計	23,551	23,800
無形固定資産		
ソフトウェア	3,861	1,991
その他	3,071	3,027
無形固定資産合計	6,932	5,019
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	23,957
関係会社株式	238,360	238,360
出資金	52	52
長期貸付金	30,450	2 10,450
差入保証金	73,670	74,581
その他	8,714	14,640
貸倒引当金	450	450
投資その他の資産合計	355,746	361,592
固定資産合計	386,229	390,412
繰延資産		
社債発行費	2,049	-
新株予約権発行費	527	-
繰延資産合計	2,577	-
資産合計	1,262,354	1,373,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 67,208	2 51,038
短期借入金	1 169,669	1 139,122
1年内返済予定の長期借入金	1 38,425	1 25,569
未払金	2 16,174	2 25,901
未払費用	2 19,309	2 17,055
未払法人税等	6,803	17,500
前受金	3,402	6,568
預り金	2 235,194	2 200,658
その他	21,023	19,428
流動負債合計	577,211	502,841
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	1 50,894	1 25,325
繰延税金負債	-	2
その他	2 120	2 120
固定負債合計	91,014	25,447
負債合計	668,225	528,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,127	1,310,965
資本剰余金		
資本準備金	251,088	352,925
資本剰余金合計	251,088	352,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678,310	627,684
利益剰余金合計	678,310	627,684
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	590,628	844,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6
評価・換算差額等合計	-	6
新株予約権	3,500	-
純資産合計	594,128	844,937
負債純資産合計	1,262,354	1,373,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 1,725,568	1,606,355
売上原価	2 1,389,596	2 1,245,892
売上総利益	335,971	360,463
販売費及び一般管理費	1,2 393,049	1,2 414,623
営業損失()	57,078	54,160
営業外収益		
受取利息	2 2,376	2 507
受取配当金	177	2 100,365
その他	3,228	1,482
営業外収益合計	5,782	102,355
営業外費用		
支払利息	2 7,944	2 7,657
その他	2,390	3,208
営業外費用合計	10,335	10,865
経常利益又は経常損失()	61,630	37,329
特別利益		
投資有価証券売却益	4,369	-
特別利益合計	4,369	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,118
特別損失合計	-	1,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	57,261	36,211
法人税、住民税及び事業税	16,422	9,457
法人税等調整額	4,916	4,957
法人税等合計	11,505	14,415
当期純利益又は当期純損失()	45,756	50,626

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	76,823	5.5	77,216	6.2
労務費		727,147	52.4	666,145	53.3
外注費		493,120	35.6	415,956	33.2
経費		89,718	6.5	91,047	7.3
当期総製造費用		1,386,810	100.0	1,250,366	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,678		1,891	
合計		1,391,488		1,252,257	
期末仕掛品たな卸高		1,891		6,365	
当期売上原価		1,389,596		1,245,892	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	25,243	21,417
減価償却費	1,267	619
旅費交通費	19,071	18,356

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	1,159,127	201,088	201,088	632,554	632,554	191,276	536,384	2,247	2,247	-	538,632
当期変動額											
新株の発行(新 株予約権の行 使)	50,000	50,000	50,000				100,000				100,000
当期純損失 ()				45,756	45,756		45,756				45,756
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								2,247	2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	45,756	45,756	-	54,243	2,247	2,247	3,500	55,496
当期末残高	1,209,127	251,088	251,088	678,310	678,310	191,276	590,628	-	-	3,500	594,128

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	1,209,127	251,088	251,088	678,310	678,310	191,276	590,628	-	-	3,500	594,128
当期変動額											
新株の発行(新 株予約権の行 使)	101,838	101,837	101,837				203,676				203,676
当期純利益				50,626	50,626		50,626				50,626
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								6	6	3,500	3,493
当期変動額合計	101,838	101,837	101,837	50,626	50,626	-	254,302	6	6	3,500	250,809
当期末残高	1,310,965	352,925	352,925	627,684	627,684	191,276	844,931	6	6	-	844,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

その他無形固定資産

定額法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費

社債償還期間(3年)にわたり、利息法により償却を行っております。

新株予約権発行費

権利行使期間(3年)にわたり、定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	140,000千円	140,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	169,669千円	139,122千円
1年内返済予定の長期借入金	35,089千円	22,233千円
長期借入金	26,176千円	3,943千円
計	230,934千円	165,298千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	33,274千円	24,557千円
長期金銭債権	千円	10,000千円
短期金銭債務	233,342千円	191,129千円
長期金銭債務	120千円	120千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
ネクストキャディックス(株)	11,590千円	ネクストキャディックス(株)	5,278千円
(株)システムシンク	11,467千円	(株)システムシンク	7,015千円
計	23,057千円	計	12,293千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	73,794千円	86,744千円
給料手当	200,493千円	207,324千円
家賃地代	39,897千円	41,025千円
退職給付費用	8,907千円	7,680千円
減価償却費	4,938千円	5,882千円
支払手数料	46,706千円	55,338千円
販売費に属する費用のおおよその割合	37%	34%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	63%	66%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	960千円	千円
営業費用	186,629千円	205,038千円
営業取引以外の取引	2,166千円	103,927千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額238,360千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額238,360千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	138千円	137千円
未払事業税	3,194千円	2,186千円
商品評価損	18,796千円	18,654千円
投資有価証券評価損	19,427千円	19,623千円
事業整理損	12,540千円	12,446千円
税務上の繰越欠損金	226,390千円	219,960千円
その他	3,181千円	3,155千円
繰延税金資産小計	283,669千円	276,164千円
評価性引当額	279,576千円	267,113千円
繰延税金資産合計	4,093千円	9,050千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	2千円
繰延税金負債合計	-千円	2千円
繰延税金資産の純額	4,093千円	9,048千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,093千円	9,050千円
固定負債 繰延税金負債	-千円	2千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		16.6%
受取配当金益金不算入による影響		85.3%
住民税均等割等		13.1%
評価性引当金		19.6%
連結納税帰属受払い額		46.3%
過年度税金費用による影響		7.1%
その他		4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,717	1,937		941	8,713	21,790
	車両運搬具	6,518			2,170	4,347	4,674
	器具備品	9,315	3,840	0	2,415	10,739	55,095
	計	23,551	5,777	0	5,527	23,800	81,560
無形固定資産	ソフトウェア	3,861	144		2,013	1,991	
	その他	3,071			43	3,027	
	計	6,932	144		2,057	5,019	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	東京オフィスレイアウト変更	1,353千円
器具備品	サーバ	1,315千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	450			450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第28期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第28期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第28期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	良治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	良治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。